

平成28年度事業報告

1 事業の概要

「一般財団法人研友社」へ移行して4年を経たが、平成28年度の事業は、事業計画書に沿って概ね順調に推移した。

公益財団法人鉄道総合技術研究所(以下、「鉄道総研」と呼ぶ。)の定期刊行物である「鉄道総研報告」「RRR」「QR」「WRT」などの発行を、平成28年4月1日以降、研友社から鉄道総研に変更し、新たな体制で推進することとなった。これに伴い、鉄道総研の定期刊行物は、鉄道総研が研友社から買い取る方式から、鉄道総研から研友社が定期刊行物の製作と配付等を請け負う方式に変更されたが、これまで特に問題なく進捗している。

1. 鉄道技術の研究開発成果の普及

鉄道総研の研究開発成果を普及するため、今年度を実施した事業の概要は次のとおりである。

(1) 鉄道総研発行誌の製作、販売及び発送事業

- ア 鉄道総研報告(月刊)
- イ RRR(鉄道総研レビュー)(月刊)
- ウ QR(Quarterly Report of RTRI)(季刊)
- エ WRT(海外鉄道技術情報)(季刊)
- オ Ascent(英文広報誌)(年2回)

刊行誌	単位	平成28年度	平成27年度
鉄道総研報告	部(月平均)	1, 200	1, 172
RRR	〃	3, 500	3, 424
QR	部(季平均)	550	538
WRT	〃	300	262
Ascent	〃	1, 100	—

(2) 技術講座、月例発表会、講習会等の事業

- ア 鉄道技術講座
- イ 鉄道総研月例発表会
- ウ 鉄道総研講演会
第29回鉄道総研講演会平成28年11月9日
「持続可能な鉄道を支えるメンテナンス技術 —認知と予測—」
平成28年11月9日、有楽町朝日ホールで開催
- エ 講習会
適性検査員講習会
平成28年5月及び7月に開催
- オ 鉄道地震工学研究センターAnnual Meeting
第3回 Annual Meeting

「シームレスな地震対策で鉄道のレジリエンスを高める 一時的・分野的に途切れのない対応」

平成29年1月23日、御茶ノ水ソラシティ・ソラシティホール West で開催

カ 研究委員会の開催

高速車両用輪軸に関する研究委員会

事業の略名	講座数・受講者数等	平成28年度	平成27年度
鉄道技術講座	講座数	31	32
	受講者数	1,895	1,806
月例発表会(東京8回、大阪2回開催)			
	出席者数	1,231	1,029
鉄道総研講演会	出席者数	653	395
適性検査員講習会	受講者数	99	95
鉄道地震工学研究センターAnnual Meeting			
	出席者数	140	113
高速車両用輪軸に関する研究委員会			
	幹事会	2	2
	委員会	2	2

(3) 鉄道構造物等に関する設計標準図書等の販売事業

刊行誌	単位	平成28年度	平成27年度
基準図書関係	部	5,882	7,536
わかりやすい鉄道技術	部	3,807	7,606

(4) 部外英文誌の翻訳、製作、印刷事業

JRE 誌の和文英訳、編集及び事務局作業を受託し実施

2. 鉄道技術の研究開発の支援

鉄道総研の研究活動を支援するため、実施した事業の概要は次のとおりである。

(1) 鉄道総研図書室の管理事業

図書の選書、受け入れ、貸出、レファレンス、複写サービス等

(2) 鉄道総研の為の技術文献の収集検索事業

鉄道技術に関する情報の収集

鉄道総研、JR各社及び関係機関からの要請を受けた文献の検索等

(3) 鉄道総研データベース関連事業

ア 鉄道総研ホームページのデータ入力及び管理

イ 鉄道技術文献のデータベース入力及び管理

データ類	単位	平成28年度	平成27年度
鉄道総研発行誌	件	843	858
鉄道関係雑誌	〃	26,694	25,357
研究成果報告類	〃	3,544	3,329
本文読み込み	P	80,215	108,847

3. 国内外の鉄道及び鉄道技術の調査

「世界の鉄道及び鉄道技術の調査・収集・公開事業」(公益目的支出計画:継1)として、世界の主要なメディアから、最新の鉄道及び鉄道技術情報を調査・収集し、研友社のホームページに掲載するとともに、希望者に電子メール送信により無償提供した。

4. 鉄道技術等に関する調査研究の助成事業

「鉄道技術等に関する調査研究の助成事業」(公益目的支出計画:継2)として、次の5件を実施した。

ア 日本における STAMP/STPA への取り組みと鉄道システムへの適用に関する調査研究

イ 広域自然斜面崩壊に及ぼす森林の影響と降雨時の危険度評価に関する研究 ー空撮データによる自然斜面の植生区分と表層土厚さの推定ー

ウ 積雪期の降雨(ROS イベント)に起因する災害の事例分析と気象特性解析

エ 斜面災害に風化作用が及ぼす影響に関する基礎研究

オ エージェントモデルによる東京圏都市鉄道の超高頻度運行の可能性

なお、平成28年度の研究成果の本文を鉄道総研(図書室)に寄贈し、ダイジェスト版を Annual Review として発行し、関係機関に配付した。

5. その他事業

(1) 調査事業

ア 海外鉄道事故情報に関する調査分析

約75件を検索収集し、全件をデータベースに登録

イ 先端技術動向に関する調査分析

主要国の交通政策やプロジェクトについての調査分析

(2) 翻訳事業

ア 海外鉄道技術文献・雑誌の目次翻訳及び編集、発行

例年のとおり実施

イ 鉄道国際規格の翻訳

欧州規格、国際規格等の英文及び独文和訳

ウ Newsletter、Ascent の翻訳

エ 委託された翻訳

鉄道総研から個別に42件の翻訳事業を受託し実施。並びに「わかりやすい鉄道技術(電気編)」「同(車両・運転編)」の和文英訳と専門家によるチェック等を受託し実施

オ 外国語校閲及び英文ネイティブチェック
例年のとおり実施

(3) その他

ア 各種国際会議等における事務局作業

イ 他社との連携による事業の推進

株式会社ジェイアール総研エンジニアリング製品の営業販売実施

2 庶務事項

1. 登記及び届出

(1) 登記 理事変更登記 平成29年2月14日

(2) 届出 公益目的支出計画実施報告書等 平成28年6月29日

2. 会議

(1) 平成28年度第1回理事会(定例) 平成28年6月14日(国立商協ビルさくらホール)

決議事項

議案1 平成27年度事業報告及び同附属明細書の件

議案2 平成27年度決算の件

議案3 公益目的支出計画実施報告書等の件

議案4 平成28年度定時評議員会の招集の件

報告事項

報告1 会長及び理事長の職務執行状況の報告の件

(2) 平成28年度定時評議員会 平成28年6月29日(アルカディア市ヶ谷 私学会館)

決議事項

議案1 平成27年度決算の件

議案2 公益目的支出計画実施報告書等の件

報告事項

報告1 平成27年度事業報告及び同附属明細書の件

(3) 平成28年度第2回理事会(決議の省略による理事会)

1. 理事会の決議があったとみなされた日 平成28年9月27日

2. 理事会の決議の目的である事項

議案1 平成28年度第2回評議員会の議題提案の件

評議員会運営規則の改正の件

(4) 平成28年度第2回評議員会(決議の省略による評議員会)

1. 評議員会の決議があったとみなされた日 平成28年10月3日

2. 評議員会の決議の目的である事項

議案1 評議員会運営規則改正の件

- (5) 平成28年度第3回理事会(決議の省略による理事会)
1. 理事会の決議があったとみなされた日 平成29年1月13日
 2. 理事会の決議の目的である事項
 - 議案1 平成28年度第3回評議員会の議題提案の件
理事候補者の件
- (6) 平成28年度第3回評議員会(決議の省略による理事会)
1. 評議員会の決議があったとみなされた日 平成29年1月20日
 2. 評議員会の決議の目的である事項
 - 議案1 理事1名選任の件
- (7) 平成28年度第4回理事会(定例) 平成29年3月10日(国立商協ビルさくらホール)
- 決議事項
- 議案1 平成29年度事業計画書及び収支予算書の件
 - 議案2 理事候補者の件
 - 議案3 役員退職慰労金規程の一部改正の件
 - 議案4 平成28年度第4回評議員会の招集の件
- 報告事項
- 報告1 平成28年度収支決算見込みの件
 - 報告2 会長及び理事長の職務執行状況の報告の件
- (8) 平成28年度第4回評議員会 平成29年3月15日(アルカディア市ヶ谷 私学会館)
- 報告事項
- 報告1 平成28年度収支決算見込みの件
 - 報告2 平成29年度事業計画書及び収支予算書の件
- 決議事項
- 議案1 理事選任の件
 - 議案2 役員退職慰労金規程の一部改正の件

3. 要員

職 名	28年度期首	28年度期末	記 事
常勤役員	2	2	
職 員	9	9	1名退職、1名採用
嘱 託	7	6	1名退職
出向受入	0	0	
契約職員	2	2	1名採用、1名職員採用
非常勤嘱託	6	6	外国語2名、調査4名

平成28年度事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。